



# 第89期 報告書

平成26年4月1日～平成27年3月31日

証券コード：6706

 電気興業株式会社

株主の皆様におかれましては、平素より格別のご高配を賜り、心より厚く御礼申し上げます。

当社第89期（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）における事業の状況と決算についてのご報告をお届けするに当たり、ご挨拶申し上げます。

株主の皆様におかれましては、今後ともなお一層のご支援、ご協力を賜りますよう、心よりお願い申し上げます。

平成27年6月

代表取締役社長

松澤幹夫



当期を振り返ってどのようにご評価されているか  
お聞かせください

事業ごとの環境の変化が大きく表れた期であったと  
考えております

第89期は、消防救急無線のデジタル化に関する需要獲得を大きなテーマの一つに掲げておりましたが、積極的な営業活動の結果、固定無線関連の売上高は前期比約6割増を達成いたしました。また、主力事業の一つである移動通信関連におきましては、移動通信事業者によるLTEサービス拡充に伴うアンテナの需要獲得に注力した結果、アンテナ関連は前期を上回る売上高を達成しましたが、鉄塔・工事の需要が低迷したことから、移動通信関連全体としては、ほぼ前期並みの売上水準となりました。一方で、放送関連ではV-Highマルチメディア放送のエリア構築進展に伴って需要は終息しつつあり、その他関連においても、太陽光発電関連需要の一巡により、売上高が減少いたしました。なお、高周波関連につきましては、主要なお客様である日系自動車メーカー各社の設備投資需要が堅調に推移いたしました。このように、事業ごとの環境の変化が大きく表れた期であったと考えており、連結業績としては誠に遺憾ながら売上高、利益ともに前期を下回る結果となりました。

新たな事業展開を図りました

将来のさらなる発展と成長のために、既存事業の裾野の拡大と併せ、新規事業の開拓にも力を注いでおります。当期は国内で初となるLED航空障害灯\*の国土交通省認定を取得いたしましたことから、第90期以降、本格的に事業展開を図ってまいります。

\*1 LED航空障害灯についての詳しいご紹介はP7～8のClose Upをご覧ください。

## 今後の事業別の見通しについてお聞かせください

### 電気通信部門は、移動通信と固定無線需要が中心になるとみえています

移動通信関連では、LTEとLTE-Advanced関連の需要を中心に推移するものとみえています。2014年12月にLTE-Advanced向けとして、新たに3.5GHz帯が割り当てられたことから、新周波数に対応したアンテナ需要に期待しており、受注獲得に全力を尽くします。固定無線関連では、消防救急無線のデジタル化は2016年5月末に完了する予定ですが、その後防災行政無線のデジタル化が推進されるものと期待されることから、営業活動を強化して需要の取り込みを図ります。放送関連はV-Highマルチメディア放送の需要が一巡するものの、今後はV-Low帯<sup>\*2</sup>の各種需要が発生するとみえています。これらに加え、LED航空障害灯をはじめとした新たな需要の獲得にも注力し、業績向上を図ってまいりたいと考えております。

\*2 NHKがアナログ放送で使用していた帯域(90MHz～108MHz)です。

### 高周波部門の需要は、当面堅調に推移するものとみえています

高周波関連の主要なお客様である日系自動車関連メーカー各社の設備投資動向は、中期的にも底堅く推移すると予想されます。このため、当事業の主力である高周波誘導加熱装置につきましても、海外向けの需要を中心に堅調に推移するものとみえています。こうした環境の中、さらなる生産効率の向上に取り組むことで、今後の継続的な売上拡大を図ってまいります。

## 株主の皆様へのメッセージをお願いします

### 当期の配当金は15円とさせていただきます

当社では、株主の皆様をはじめとした、すべてのステークホルダーの皆様にご満足いただけることを全体目標に掲げており、中でも株主の皆様への利益還元を重要事項のひとつと位置付けています。配当については、連結当期純利益の配当性向40%を目途として還元申し上げ、当面1株当たり5円を下限として実施させていただく方針としています。

当期もこの方針に基づき、1株当たり15円の配当とさせていただきます。引き続き、株主還元および資本効率の改善に努めてまいりますので、株主の皆様におかれましては何卒ご理解を賜りたくお願い申し上げます。

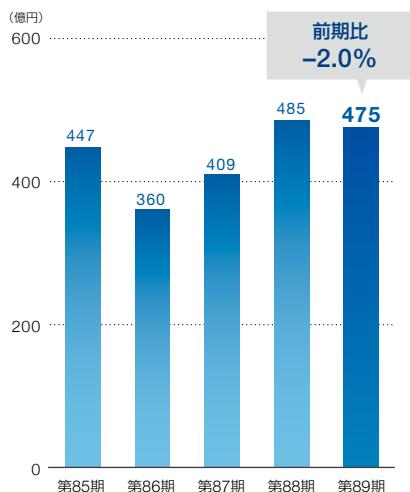
### 株主様への還元策につきまして

株主様への還元策のひとつとして、2015年2月9日～4月2日にかけて170万株、9億2千936万2千円の自己株式の取得を実施いたしました。来期につきましても、引き続き株主様への還元策のひとつとして、自己株式の取得も選択肢として検討してまいります。

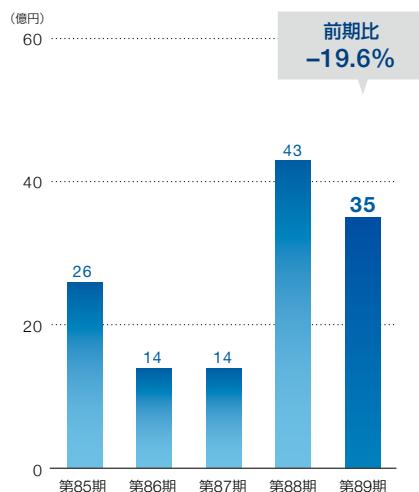
平素より当社グループの経営に対し、株主の皆様をはじめとする、すべてのステークホルダーの皆様から温かいご支援をいただき、厚く御礼申し上げます。今後も皆様のご期待にお応えできるよう、さらなる経営努力を重ねてまいります。株主の皆様におかれましては、なお一層のご支援とご鞭撻を賜りますよう、お願い申し上げます。

# 連結業績ハイライト

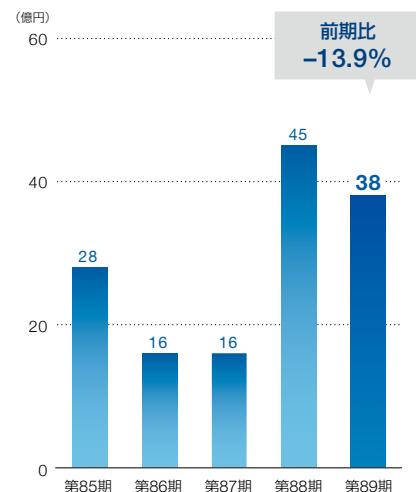
## 売上高



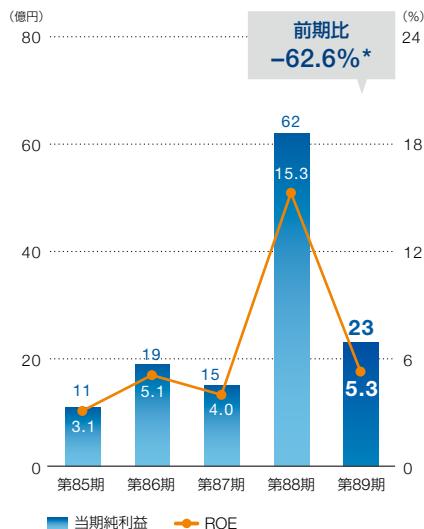
## 営業利益



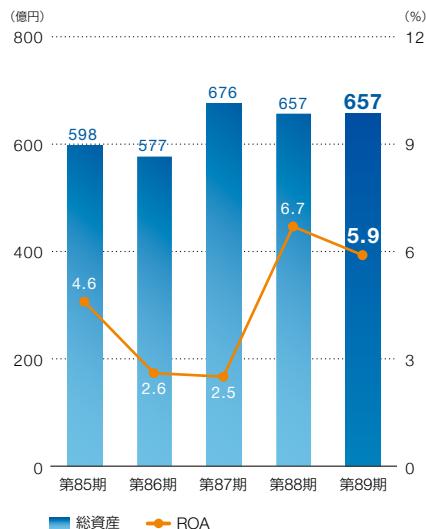
## 経常利益



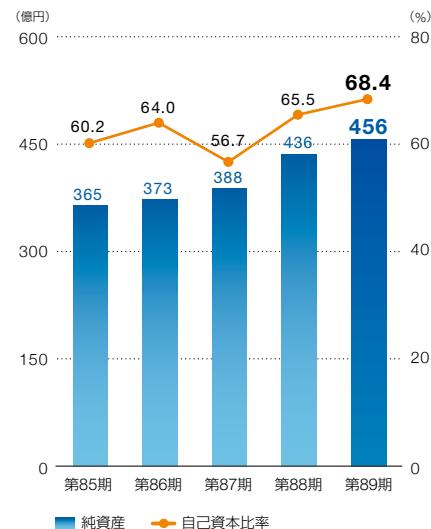
## 当期純利益／ROE



## 総資産／ROA



## 純資産／自己資本比率



\* 前期は特別利益として、厚生年金基金代行返上益約58億円を計上しました。

## 部門別の概況

### 電気通信部門



売上高比率 **80.0%**

#### 主な事業内容

- 極超短波、超短波、短波、中波、長波等各種アンテナの設計・製作・建設・販売
- 鉄塔、反射板の設計・製作・建設・販売
- 共聴 (CATV) 機器の設計・製作・販売及び同システムの設計・施工
- 各種民生無線機器の設計・製作・販売

#### 事業セグメントと主要業務

- 移動通信 : 携帯電話等の通信用基地局の整備  
 固定無線 : 官公庁向けの防災無線網の整備等  
 放送 : テレビ・ラジオ・モバキャス送信所設備の建設等  
 有線放送 : CATVのシステム設計・施工・保守管理及び電波障害調査や改善工事

#### 電気通信部門売上高推移



### 高周波部門



売上高比率 **20.0%**

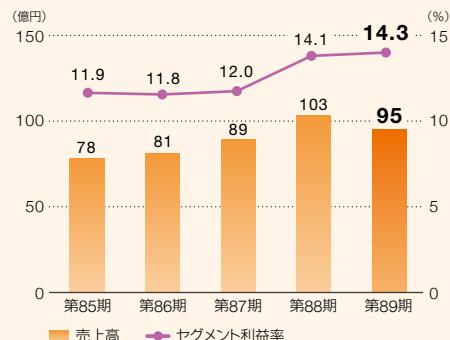
#### 主な事業内容

- 高周波誘導加熱装置、半導体製造プラズマ発生用高周波電源装置、核融合プラズマ加熱用高周波電源装置の設計・製作・販売
- 高周波加速器用電源装置の設計・製作・販売
- 各種真空炉の設計・製作・販売
- 高周波熱処理受託加工

#### 事業セグメントと主要業務

- 誘導加熱装置 : 自動車部品等の強化処理用各種誘導加熱装置の製作  
 熱処理受託加工 : 自動車部品等の強化処理の受託  
 (当社の誘導加熱装置を使用)

#### 高周波部門売上高推移

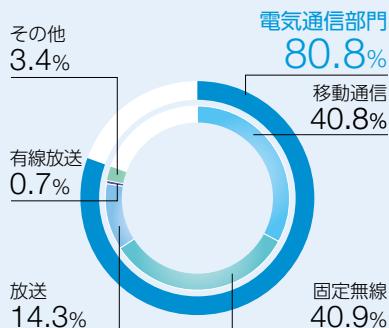


### その他の部門

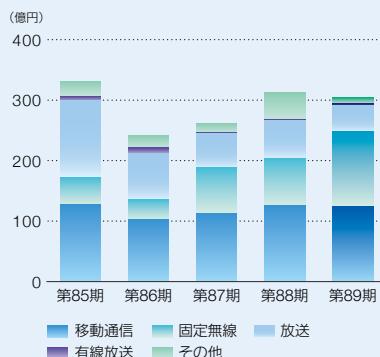
電気通信部門、高周波部門に含まれない事業セグメントであり、設備貸付事業および太陽光発電による売電事業を含んでおります。

## 電気通信部門

売上高構成比(単体)



売上高推移(単体)



電気通信部門においては、固定無線の売上高が前期比大幅増となり、移動通信も前期並みの売上高となりましたが、それ以外のセグメントの売上高減少の影響により、連結売上高は前期比0.7%減の379億4千8百万円となりました。

固定無線セグメントは消防救急無線のデジタル化に関する需要が増加したことに加え、標準電波送信所設備の更新案件も業績に寄与したことから、売上高は前期比約6割増となる大幅増を達成しました。また、移動通信セグメントにおいても、鉄塔・工事の需要が減少する中、LTEサービスの拡充に伴うアンテナ需要の獲得に注力した結果、ほぼ前期並みの売上高を達成することができました。しかしながら、放送セグメントはV-High マルチメディア放送のエリア構築進展に伴う需要減、その他セグメントにおいてはラジオ送信所の敷地を活用した太陽光発電設備の案件減少により、両セグメントともに前期を下回る売上実績となりました。

### 新規アンテナの需要発生への期待 3.5GHz帯の割当

スマートフォンの普及に伴い加速的に増加している通信量に対応し、より通信速度の速い第4世代で利用するために、2014年12月に移動通信事業者3者に対して3.5GHz帯の周波数割当が行われました。今後、新たな周波数帯に対応したアンテナが必要となることから、設備投資の規模も大型になることが想定され、移動通信部門の需要増加に期待が持たれます。

#### 各社のサービス開始時期と 設備投資の規模

##### KDDI

サービス開始時期 **2016年 6月**  
設備投資金額 \*1 **1,676億円**

##### NTTドコモ

サービス開始時期 **2016年 10月**  
設備投資金額 \*1 **1,821億円**

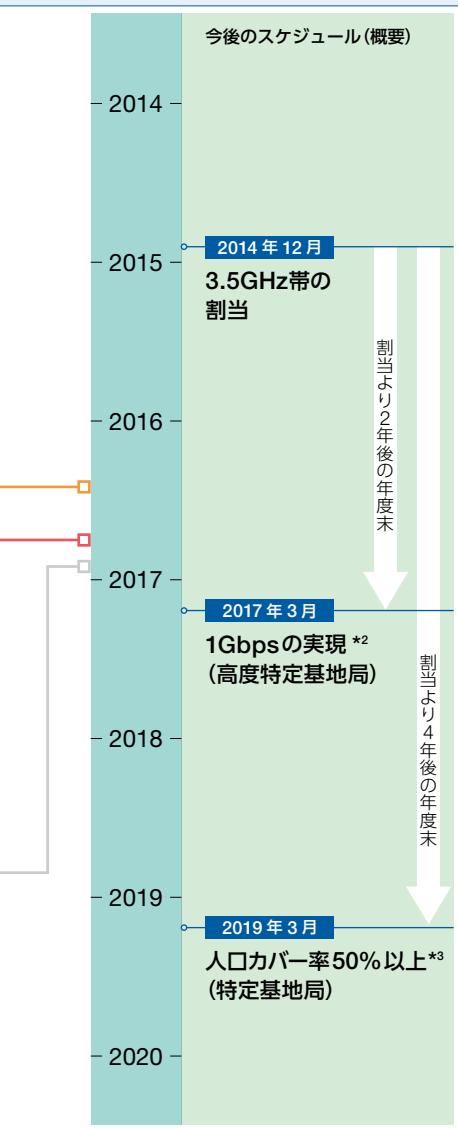
##### ソフトバンクモバイル

サービス開始時期 **2016年 12月**  
設備投資金額 \*1 **787億円**

\*1 設備投資金額については、「特定基地局」に関するもののみ  
\*2 繁華街やターミナルなど、通信の利用が特に集中するエリアを含む地域が対象

\*3 500メートル四方の区域ごとにエリア化を判断(すべての都道府県においてサービスを導入)

出典：総務省「第1011回電波監理審議会報告書」



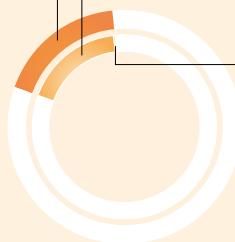
## 高周波部門

### 売上高構成比(単体)

高周波部門  
17.7%

誘導加熱装置  
98.9%

その他  
1.1%



### 売上高推移(単体)

(億円)



高周波部門では、主要顧客である日系自動車関連メーカー各社の需要が前期に引き続き堅調に推移しましたが、子会社の輸入販売する装置売上の減少が影響し、連結売上高は前期比7.6%減の94億7千8百万円となりました。

主力の誘導加熱装置については、売上高は前期並みとなったものの、受注高では前期比約3割の伸びを達成しました。熱処理受託加工については、消費税率引き上げに伴う国内自動車メーカーの生産調整がやや長引いたことが需要に影響しました。

### エレベーター用ガイドレール加熱装置

私たちが日常使用しているエレベーターには、安全で正確な作動のためにガイドレールが取り付けられています。本設備では、ガイドレールの錆を防止するために、塗装工程での加熱を行います。また、寸法の長いガイドレールに対応するための工夫\*を採用しています。



\* 通常はワーク(本設備の場合はガイドレールを指します)を固定してコイル側を移動させますが、本設備ではコイル側を固定してワークを移動させながら加熱することで、寸法の長いワークに対応しています。

製品開発から設置・メンテナンスまで対応

# LED航空障害灯シリーズ

当社は日本で初めて「高光度白色閃光型LED航空障害灯」の国土交通省認定を取得しました。また、昼間は白色、夜間は白色・赤色の切り替えが可能な「ハイブリッドタイプ中光度閃光型LED航空障害灯」もラインナップに加えており、当期より新規事業として納品および取付工事を開始しました。

これまでに各種通信インフラ建設工事等を通じて高所作業を得意としている当社は、各種LEDライトアップ工事でも、東京スカイツリー®をはじめ多くの実績を築いています。今後は、このLED航空障害灯にも注力していきます。



高光度白色閃光型  
LED航空障害灯



白色・赤色 中光度閃光型  
LED航空障害灯

### 航空障害灯とは

航空障害灯は、飛行機やヘリコプター等の航空機の安全な航行のため、高さ60メートル以上の構造物（ビルや鉄塔、煙突など）に設置することが航空法により義務付けられています。航空障害灯には白色光と赤色光の2種類があり、それぞれについて細かな運用ルールが定められています。例えば、航空障害灯設置の義務がある鉄塔に赤色航空障害灯を設置する場合は、昼間の視認性をよくするために赤白で塗装する必要がありますが、白色航空障害灯を使用した場合は塗装色の制約はありません。

## LED航空障害灯のメリット

航空障害灯は悪天候の夜間においても、航空機から視認されなければならないため、非常に高い光度を有しています。高光度白色航空障害灯の場合、昼間実効光度は200,000cd（カンデラ\*）と、家庭用の60W電球（約70cd）の約3,000倍の明るさです。

これまで、日本国内の航空障害灯は自動車のヘッドライトにも使われている「キセノンガス・ランプ」が主体でしたが、寿命が1年程度であり、交換・メンテナンスを頻繁に行わなければなりません。これに対し、当社が提供する各種LED航空障害灯シリーズは長寿命を誇り、特に、取り付け後5年間はメンテナンス・フリーであるなど、既存の航空障害灯に対して大きな競争優位性を有しています。

また、省電力性も高く、従来のものとの比較では、ランニングコストを大幅に削減しています。このような「長寿命・省電力」はLED航空障害灯の大きなメリットであり、これまでお付き合いのなかったお客様に対して販売を展開する際の大きなセールスポイントになるものと考えております。

## 当期の実績と今後の展開

当社の重要なお客様である放送事業者が所有する放送用鉄塔（送信所）は、航空障害灯の設置対象となるものが全国に数多く建てられています。当期は、送信所に設置された航空障害灯のLED化工事を実施いたしました。この送信所は高さ200メートルを超える大型送信所であったため、航空法に従い、塔頂部とその周辺、さらに中間程度と、全体で8基のLED航空障害灯を設置しました。200メートルを超える高所作業は非常に難易度の高い工事となりますが、これまでの



高光度白色閃光型  
LED航空障害灯の設置イメージ



白色・赤色 中光度閃光型  
LED航空障害灯の設置イメージ



取り付け工事を行った放送用鉄塔

\* 国際的に定められた光度の単位で、およそ「1カンデラ＝ロウソク1本の光」と言われています。

地デジ工事等で培ったノウハウを発揮することで、無事に工事を完了することができました。

来期以降も、放送事業者等の既存のお客様に対しても提案を進めてまいります。航空障害灯の設置対象は全国で非常に多いこと、また、LEDという従来製品に勝る魅力的な製品を前面に打ち出すことで、これまでお付き合いのなかったお客様に対しても営業活動を積極的に展開し、新しい事業であるLED航空障害灯の納品と設置工事の拡販に努めてまいります。

## インデックス式の新たな展開 インデックス式 CVJ焼入設備

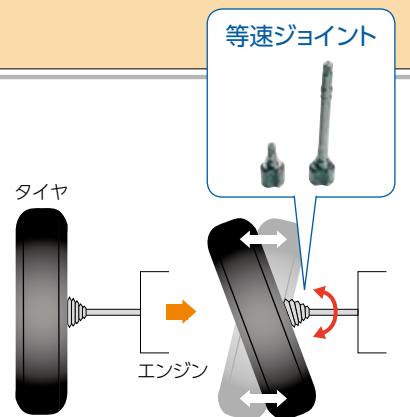
当期は海外メーカーからの受注が増加しました。主な要因は中国の自動車市場の動向で、今後も年率数%の成長が続くものと思われます。こちらでは、第88期報告書(2014年6月発行)でご紹介したインデックス式設備の新たな展開事例をご紹介します。



### 「CVJ」とは

「CVJ」とは、英語のConstant Velocity Jointの頭文字を取った略語です。日本語では「等速ジョイント」といい、結合した軸と軸との回転数を等しくする部品です。

現在の自動車は、自動車の先頭部に置かれたエンジンが生み出した駆動力を、前輪に伝達する駆動方式が主流です。自動車の前輪は舵取りのために左右に動くので、車輪側の軸がどのような角度であっても、エンジンの駆動力が確実に伝わるようにしなければなりません。これを可能にする仕組みがCVJです。



ターンテーブルのように  
回転するインデックス式

### 本設備の特長

本設備に採用されているインデックス式とは、別名をターンテーブル式といいます。円盤状の搬送テーブルに設置したワーク<sup>\*1</sup>を回転させながら焼入れや冷却を連続して行うことで、従来の方式に比べて処理速度を向上することが可能になります。

本設備では、新たに多くの工夫を盛り込むことで、長軸ワークのサイクルタイム\*2で従来比12%、短軸ワークのサイクルタイムで従来比18%と、大きくサイクルタイムを短縮することができました。一例を挙げると、冷却を2つのステージ(図中②と③)で処理することで、前回ご紹介したハブユニット設備に比べ、さらなるサイクルタイムの短縮を実現しています。また、長軸・短軸といった異なるワークを処理する際には専用コイルへの交換が必要ですが、本設備では冷却用ジャケットを共用化することで、コイル交換作業の効率

を高めています。これらの工夫により、サイクルタイムだけでなく、作業時間についても短縮を実現しました。

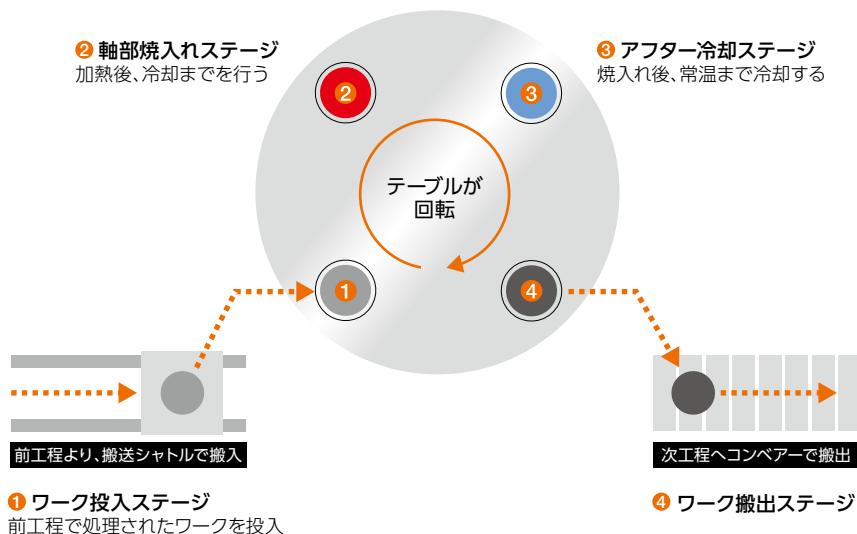
また、重心が高く倒れやすい長軸ワークに対して転倒防止機構を組み込むことで、転倒による作業停止が発生しないようになっています。

このように、インデックス式を取り入れることで、取り扱いやすさが向上し、さらに従来よりも安定的でスピーディな処理ができるようになりました。

\*1 焼入れ対象となる部品

\*2 ワークを投入して焼入れや冷却等の処理が完了するまでの時間

### インデックス式 CVJ 焼入設備の仕組み



### 今後の展望

前期報告書にご紹介したハブユニット焼入焼戻設備に加え、当期はCVJ焼入設備にもインデックス式を展開しました。世界的に自動車関連産業の設備投資動向が堅調である中、当社の技術力をご評価いただき、今まで取り引きが

なかったお客様からも引合いをいただいています。今後も受注拡大に向けた努力を継続するとともに、ハブユニットやCVJ以外の部品に対してインデックス式を展開することで、さらなる拡販を図ってまいります。

## 連結貸借対照表

単位:百万円

年度別	当連結会計年度 (平成27年3月31日現在)	前連結会計年度 (平成26年3月31日現在)	年度別	当連結会計年度 (平成27年3月31日現在)	前連結会計年度 (平成26年3月31日現在)
科目			科目		
(資産の部)			(負債の部)		
<b>流動資産</b>	<b>48,909</b>	<b>50,612</b>	<b>流動負債</b>	<b>15,661</b>	<b>15,218</b>
現金及び預金	20,993	25,057	支払手形・工事未払金等	9,743	9,988
受取手形・完成工事未収入金等	19,198	18,965	短期借入金	1,159	570
未成工事支出金	766	390	リース債務	29	36
その他のたな卸資産	6,767	5,149	未払法人税等	978	704
繰延税金資産	527	656	未成工事受入金	190	133
その他	667	404	完成工事補償引当金	27	141
貸倒引当金	△9	△11	製品保証引当金	66	87
			賞与引当金	612	610
<b>固定資産</b>	<b>16,781</b>	<b>15,049</b>	役員賞与引当金	96	135
<b>有形固定資産</b>	<b>6,125</b>	<b>5,984</b>	工事損失引当金	60	31
建物及び構築物	9,822	9,856	その他	2,696	2,779
機械装置及び運搬具	7,751	7,740	<b>固定負債</b>	<b>4,479</b>	<b>6,889</b>
土地	2,146	2,146	長期借入金	100	100
リース資産	264	250	リース債務	58	68
建設仮勘定	241	24	長期前受金	601	2,216
その他	5,173	4,963	繰延税金負債	219	—
減価償却累計額	△19,273	△18,997	役員退職慰労引当金	660	883
			退職給付に係る負債	2,773	3,565
<b>無形固定資産</b>	<b>190</b>	<b>217</b>	資産除去債務	49	49
			その他	16	5
<b>投資その他の資産</b>	<b>10,465</b>	<b>8,847</b>	<b>負債合計</b>	<b>20,140</b>	<b>22,108</b>
投資有価証券	6,482	5,450	(純資産の部)		
長期貸付金	66	98	<b>株主資本</b>	<b>43,344</b>	<b>42,596</b>
長期預金	1,550	800	資本金	8,774	8,774
退職給付に係る資産	740	266	資本剰余金	9,700	9,700
繰延税金資産	86	675	利益剰余金	28,695	27,102
その他	1,635	1,658	自己株式	△3,826	△2,980
貸倒引当金	△95	△102	<b>その他の包括利益累計額</b>	<b>1,568</b>	<b>430</b>
<b>資産合計</b>	<b>65,690</b>	<b>65,661</b>	その他有価証券評価差額金	1,295	631
			繰延ヘッジ損益	△9	11
			為替換算調整勘定	85	11
			退職給付に係る調整累計額	196	△224
			<b>少数株主持分</b>	<b>637</b>	<b>527</b>
			<b>純資産合計</b>	<b>45,550</b>	<b>43,553</b>
			<b>負債純資産合計</b>	<b>65,690</b>	<b>65,661</b>

### POINT

#### ① 売上高

固定無線が前期比大幅増となり、移動通信もほぼ前期並みとなりましたが、放送およびその他は前期を下回りました。また、高周波部門も前期を若干下回ったこともあり、連結売上高は前期比2.0%減の475億4千1百万円となりました。

### POINT

#### ② 営業利益

比較的利率の高い民需向けの放送売上が減少した一方で、民需に比べ利率の厳しい官公需が中心である固定無線の売上高が増加した結果、電気通信部門の売上構成の変化が利率の低下につながり、営業利益は前期比19.6%減の34億5千6百万円となりました。

### POINT

#### ③ 当期純利益

営業利益が減益となったことに加えて、前期に特別利益として約58億円を計上していた厚生年金基金の代行返上益がなくなったことが大きく影響し、当期純利益は前期比62.6%減の23億2千6百万円となりました。

## 連結損益計算書

単位:百万円

科目	年度別	
	当連結会計年度 (平成26年4月1日から 平成27年3月31日まで)	前連結会計年度 (平成25年4月1日から 平成26年3月31日まで)
<b>①売上高</b>	<b>47,541</b>	<b>48,504</b>
完成工事高	18,773	20,901
製品売上高	28,649	27,562
その他の事業売上高	118	40
<b>売上原価</b>	<b>39,042</b>	<b>39,315</b>
完成工事原価	16,033	17,517
製品売上原価	22,916	21,773
その他の事業売上原価	93	24
<b>売上総利益</b>	<b>8,498</b>	<b>9,188</b>
完成工事総利益	2,740	3,383
製品売上総利益	5,733	5,789
その他の事業総利益	25	15
<b>販売費及び一般管理費</b>	<b>5,042</b>	<b>4,891</b>
<b>②営業利益</b>	<b>3,456</b>	<b>4,297</b>
<b>営業外収益</b>	<b>528</b>	<b>326</b>
受取利息	20	12
有価証券利息	1	1
受取配当金	112	103
為替差益	253	45
貸倒引当金戻入額	0	17
物品売却益	61	50
その他	79	95
<b>営業外費用</b>	<b>140</b>	<b>156</b>
支払利息	37	13
コミットメントフィー	38	61
たな卸資産処分損	62	79
その他	2	3
<b>経常利益</b>	<b>3,844</b>	<b>4,467</b>
<b>特別利益</b>	<b>261</b>	<b>5,778</b>
固定資産売却益	6	11
投資有価証券売却益	254	0
厚生年金基金代行返上益	—	5,767
<b>特別損失</b>	<b>217</b>	<b>347</b>
固定資産売却損	0	0
固定資産除却損	39	9
投資有価証券評価損	176	324
その他	0	12
<b>税金等調整前当期純利益</b>	<b>3,888</b>	<b>9,898</b>
法人税、住民税及び事業税	1,176	831
法人税等調整額	333	2,799
法人税等合計	1,510	3,630
少数株主損益調整前当期純利益	2,378	6,268
少数株主利益	52	52
<b>③当期純利益</b>	<b>2,326</b>	<b>6,216</b>

## 連結株主資本等変動計算書(要旨)

単位:百万円

科目	年度別			
	株主資本	その他の 包括利益 累計額	少数株主持分	純資産合計
<b>当期首残高</b>	<b>42,596</b>	<b>430</b>	<b>527</b>	<b>43,553</b>
<b>当期変動額</b>				
剰余金の配当	△964			△964
当期純利益	2,326			2,326
自己株式の取得	△901			△901
自己株式の処分	56			56
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)		1,138	110	1,248
<b>当期変動額合計</b>	<b>516</b>	<b>1,138</b>	<b>110</b>	<b>1,765</b>
<b>当期末残高</b>	<b>43,344</b>	<b>1,568</b>	<b>637</b>	<b>45,550</b>

## 連結キャッシュ・フロー計算書(要旨)

単位:百万円

科目	年度別	
	当連結会計年度 (平成26年4月1日から 平成27年3月31日まで)	前連結会計年度 (平成25年4月1日から 平成26年3月31日まで)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△1,157</b>	<b>△1,664</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>3,778</b>	<b>△2,768</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△1,368</b>	<b>△1,565</b>
<b>現金及び現金同等物に係る換算差額</b>	<b>182</b>	<b>170</b>
<b>現金及び現金同等物の増減額(△は減少)</b>	<b>1,435</b>	<b>△5,827</b>
<b>現金及び現金同等物の期首残高</b>	<b>18,774</b>	<b>24,601</b>
<b>現金及び現金同等物の期末残高</b>	<b>20,210</b>	<b>18,774</b>

## 会社情報 (平成27年3月31日現在)

### ● 会社概要

商号 電気興業株式会社 [証券コード:6706]  
 本社 東京都千代田区丸の内三丁目3番1号  
 (新東京ビル)  
 設立 昭和25年6月1日  
 資本金 87億7,478万円  
 連結従業員数 1,081名 (単体 511名)

### ● 取締役及び監査役\*

代表取締役社長	松澤 幹夫	取締役執行役員	長谷川 篤司
取締役副社長	藤咲 孝		牧野 敏和
代表取締役専務執行役員	笠井 克昭		下田 剛
			西澤 俊一
			久野 力
		取締役相談役	進藤 秀一
		取締役 (社外)	太田 洋
		取締役 (社外)	須佐 正秀
		常勤監査役	土屋 辰一
		常勤監査役 (社外)	安齋 英明
		監査役	大西 正利
		監査役 (社外)	小林 祥二

\* 取締役及び監査役は平成27年6月26日現在の情報です。

### ● 事業所

#### 【電気通信部門】

川越事業所 / 川越工場 / 鹿沼工場 / えびのテクノセンター

#### 【高周波部門】

厚木工場

#### 【支店】

北海道支店 / 仙台支店 / 東京支店\* / 名古屋支店 / 大阪支店 /  
 北陸出張所 / 中四国支店 / 四国営業所 / 高松出張所 /  
 西部支店 / 沖縄営業所 / 久留米出張所 / 南九州出張所

\* 2015年4月1日より東京支店の営業部門を「支店統括部 中央営業部」に、技術部門を「施設エンジニアリング統括部」に改編しています。

### ● 連結子会社

株式会社デンコー	DKKシノタイエンジニアリング株式会社
株式会社電興製作所	デンコーテクノヒート株式会社
株式会社ディーケーシー	フコク電興株式会社
高周波工業株式会社	

## タイの新会社が操業開始

第88期中間報告書(2013年12月発行)にてご報告しました、タイの新子会社・DKK MANUFACTURING (THAILAND) CO., LTD.は、2014年3月13日より操業を開始しています。設立時の計画通り、電気通信部門における移動通信用アンテナを中心とした量産品アンテナの生産、高周波部門においてはタイ国内に納入した当社の高周波誘導加熱装置のメンテナンス用コイルの生産を行っています。

工場立ち上げ時点では、日本から派遣した技術者による技術指導の割合が高かったものの、操業から1年を経過して現地従業員の技術レベルも向上し、競争力のある製品が製造できる体制が整ってきました。

今後に向けては、生産効率のさらなる改善と技術力向上に取り組んでまいります。将来的には、電気通信部門においては東南アジア諸国向けのアンテナ製造を、高周波部門においては高周波誘導加熱装置の現地製造を目指しており、早期に実現できるように力を注いでまいります。



## 株式情報 (平成27年3月31日現在)

### ● 株式の状況

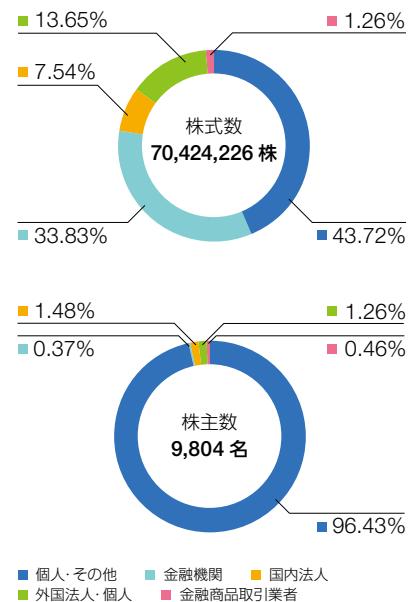
1. 発行可能株式総数	280,000,000株
2. 発行済株式総数	70,424,226株
3. 株主数	9,804名

### ● 大株主\*

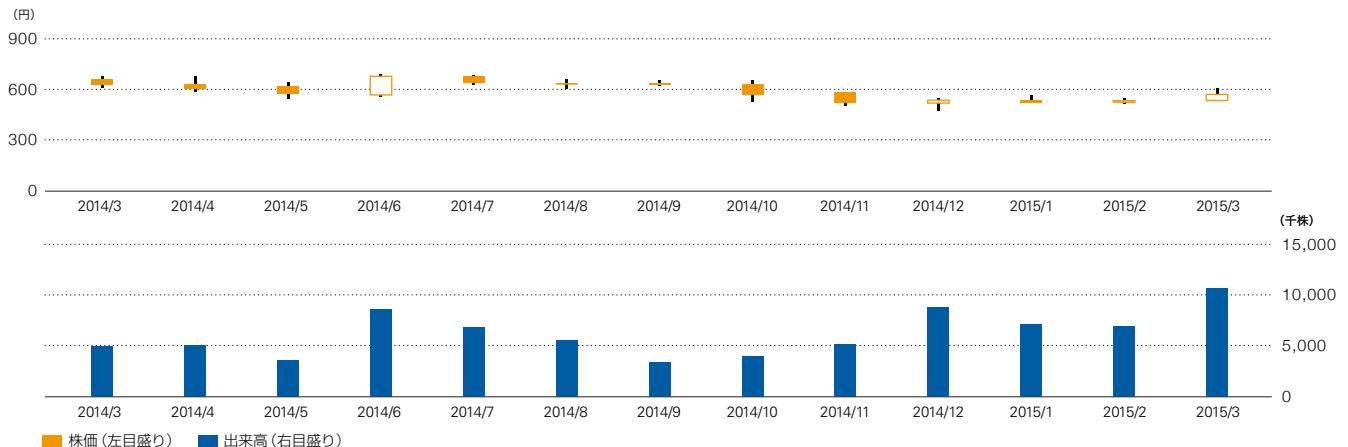
株主名	持株数 (千株)	出資比率 (%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	4,844	6.88
日本生命保険相互会社	2,222	3.16
三井住友信託銀行株式会社	2,061	2.93
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	2,008	2.85
株式会社三菱東京UFJ銀行	1,800	2.56
株式会社三井住友銀行	1,760	2.50
第一生命保険株式会社	1,750	2.48
電気興業取引先持株会	1,462	2.08
電気興業従業員持株会	1,233	1.75
損害保険ジャパン日本興亜株式会社	1,209	1.72

\* 当社は、自己株式7,783千株を保有しておりますが、上記の大株主から除いております。

### ● 所有者別株式分布状況



### ● 株価及び出来高の推移



## 株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月
期末配当金受領株主確定日	毎年3月31日
中間配当金受領株主確定日	毎年9月30日
株主名簿管理人 (特別口座の口座管理機関)	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 (郵便物送付先・電話照会先) 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 0120-782-031 (フリーダイヤル) (受付時間:平日9:00～17:00) <a href="http://www.smtb.jp/personal/agency/index.html">http://www.smtb.jp/personal/agency/index.html</a>
同取次窓口	三井住友信託銀行株式会社 全国各支店
単元株式数	1,000株
公告方法	電子公告により行います。 <a href="http://www.denkikogyo.co.jp/info.html">http://www.denkikogyo.co.jp/info.html</a> 但し、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載します。

### (お知らせ)

#### 住所変更、単元未満株式の買取・買増等のお申出先について

株主様の口座のある証券会社にお申出ください。

なお、証券会社に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。

ホームページでもIR情報を公開しています。

<http://www.denkikogyo.co.jp/ir/index.html>

